



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大岩 輝雄 (TEL) (06) 6305-2801  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,824	54.5	683	-	674	-	525	-
22年3月期第1四半期	3,121	△38.5	△322	-	△388	-	△500	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	21.23	-
22年3月期第1四半期	△20.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	32,543	23,104	71.0	933.19
22年3月期	32,158	22,864	71.1	923.45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,104百万円 22年3月期 22,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
23年3月期	-				
23年3月期（予想）		4.00	-	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	46.4	900	-	900	-	550	22.21
通期	19,700	22.8	1,700	312.4	1,700	996.7	1,000	40.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,042,406株	22年3月期	25,042,406株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	284,290株	22年3月期	282,738株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	24,758,900株	22年3月期1Q	24,760,278株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) その他注記情報 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加や生産の一部に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州諸国の財政危機、厳しい雇用情勢や円高など、景気の先行きは不透明感たどよう状況のまま推移しました。

このような環境の中、産業機器関連事業のシール製品は設備投資の下げ止まりもあり、売上高は前年同期を上回ることができました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は急激な市況回復を受け、前年同期を上回る売上高となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高48億24百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益6億74百万円（前年同期は経常損失3億88百万円）、四半期純利益5億25百万円（前年同期は四半期純損失5億円）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は22億98百万円、電子機器関連事業は25億3百万円、その他部門（不動産賃貸）は21百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加等により前期末比3億84百万円増の325億43百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比1億62百万円減の31億94百万円となりました。純資産は、四半期純利益等により前期末比2億39百万円増の231億4百万円となり、自己資本比率は71.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益6億39百万円等により5億21百万円（前年同期は10億71百万円）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出61百万円等により△51百万円（前年同期は△6億13百万円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出1億67百万円等により△2億59百万円（前年同期は3億44百万円）となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比1億78百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は46億18百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成22年5月7日）に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 税金費用の計算

連結子会社における四半期財務諸表の税金費用の計算については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準の適用」

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,758	5,580
受取手形及び売掛金(純額)	8,538	8,183
商品及び製品	595	509
仕掛品	1,064	906
原材料及び貯蔵品	585	437
その他	292	392
流動資産合計	16,835	16,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,429	7,579
機械装置及び運搬具(純額)	1,798	1,870
土地	3,718	3,718
その他(純額)	280	310
有形固定資産合計	13,226	13,478
無形固定資産	69	77
投資その他の資産	2,411	2,592
固定資産合計	15,707	16,148
資産合計	32,543	32,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969	2,529
短期借入金	883	888
賞与引当金	218	433
その他	1,157	1,149
流動負債合計	5,228	5,001
固定負債		
長期借入金	2,286	2,443
退職給付引当金	1,585	1,558
資産除去債務	61	—
その他	276	290
固定負債合計	4,209	4,292
負債合計	9,438	9,294

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	12,834	12,408
自己株式	△138	△137
株主資本合計	22,853	22,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	561
為替換算調整勘定	△107	△124
評価・換算差額等合計	250	436
純資産合計	23,104	22,864
負債純資産合計	32,543	32,158

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,121	4,824
売上原価	2,453	3,187
売上総利益	668	1,636
販売費及び一般管理費	990	953
営業利益又は営業損失(△)	△322	683
営業外収益		
受取配当金	15	40
還付加算金	6	—
その他	7	14
営業外収益合計	28	55
営業外費用		
支払利息	—	13
為替差損	24	48
減価償却費	55	—
その他	14	2
営業外費用合計	94	64
経常利益又は経常損失(△)	△388	674
特別利益		
補助金収入	31	20
貸倒引当金戻入額	6	6
特別利益合計	38	26
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349	639
法人税、住民税及び事業税	36	52
法人税等調整額	114	61
法人税等合計	151	113
少数株主損益調整前四半期純利益	—	525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△500	525



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349	639
減価償却費	373	327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△212	△215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	26
受取利息及び受取配当金	△15	△40
支払利息	12	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
売上債権の増減額(△は増加)	1,312	△340
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	△385
仕入債務の増減額(△は減少)	△218	435
その他	272	70
小計	1,209	592
利息及び配当金の受取額	15	40
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△139	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△605	△61
その他	△8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	4
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△140	△167
配当金の支払額	△0	△86
その他	△14	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	△259
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	811	178
現金及び現金同等物の期首残高	4,905	4,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,791	4,618

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,298	2,503	4,802	21	4,824	—	4,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	562	446	1,009	4	1,013	△1,013	—
計	2,861	2,950	5,812	25	5,837	△1,013	4,824
セグメント利益	331	350	681	12	693	△10	683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報  
(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。  
なお、当第1四半期連結累計期間の「還付加算金」の金額は0百万円であります。
3. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。  
なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」の金額は12百万円であります。
4. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。  
なお、当第1四半期連結累計期間の「減価償却費」の金額は1百万円であります。